
第 I 部

總 論 編

第 1 章

東アジアの工業化と外国投資の役割

はじめに

1980年代後半から継続している NIES, ASEAN, 中国の東アジアの高度成長は、外国直接投資 (Foreign Direct Investment : FDI) と貿易の好循環、および好循環地域の外延的拡大を要因としている。即ち東アジアでは、80年代後半より、「FDIの伸び率>貿易の伸び率>実質経済成長率」という関係が続いており、このため FDI は貿易および経済の牽引車あるいは成長のエンジンと見なされるようになった。このような東アジアの経験から、従来貿易を代替するものとされてきた FDI が、貿易を補完するものあるいは貿易を大いに促進するものに変ったとして注目された。さらに、東アジアの経験から、貿易や経済成長にプラスの影響を与える FDI を導入するためには、受入国が、マクロ経済の安定に加えて、輸出志向型工業政策の採用、人的資本投資による受入れ能力の引上げ、FDI を支援する産業の育成、国内の企業家精神の高揚など、投資環境を整備し、FDI の効果を最大化する必要があることも明らかになった。

輸出志向工業化による高成長の実現により、東アジア各国では、規模の経済の達成→生産能力の向上→投入財への需要増大→新規投資の拡大→輸出拡大という貿易と投資の好循環は、さらに各国の規制緩和や自由化の進展、域

内間の生産コストの格差、産業発展段階の格差などを利用する域内投資の拡大を通じて、国境を越えて拡大しており、地域貿易の拡大にも貢献している。

東アジアでは、まず新興工業地域（NIES）が、他の地域に先行して日本や欧米諸国からFDIを導入することによって、国際的な輸出生産拠点として1970年代初めに突然国際経済のなかに踊り出て先進諸国を驚かせたのである。

1980年代後半になるとASEAN（東南アジア諸国連合）が、日米、NIESからのFDIの導入によって、新たな輸出生産拠点としてその存在を世界に示し、次いで90年代に入って、中国も同様にしてその隊列に加わった。このように、投資対象国・地域がシフトするごとにFDIの流れは重層的となり、FDI受入れが後発国になればなるほど、先発国よりもはるかに多くのFDIを受け入れることが可能となり、より短期間に供給能力の改善、輸出供給力の向上を実現して、高い経済成長率を達成するという傾向を示しはじめている。

冷戦体制の崩壊を機に、世界経済の一体化がより強まった今日、途上国経済も国際経済の流れと無関係に発展することは不可能であり、その流れに合流し、かつ比較優位産業を保持していくためには、国際経済において大きな影響力をもつFDIをいかに多く導入できるかが大きな課題となっている。FDIは、このように経済発展に不可欠な外部資源を導入する重要な手段となったが、FDIの出し手である投資国・投資企業にとっても、産業構造調整手段として重要であるのみならず、外部において新たなビジネス機会を得ることによって企業の存続をはかるための不可欠な手段となっている。東アジアの工業化の急速で広範囲な発展は、このFDIの受け手と出し手の利害が一致したことによって、多様な国際分業が形成され、産業構造調整を進展させ、各国は産業内、企業内貿易の拡大を通じてより相互依存性を強めたことを示している。東アジアは、経済停滞が続く他の途上地域と比較するときわめて恵まれた地域といってもよいであろう。

このような、東アジアの急速な工業発展は、世界経済、特に先発工業諸国経済に多様な影響を及ぼしはじめている。その影響のうち良い側面としてあ

げられるのは、先発工業諸国が FDI を通じて比較劣位産業を東アジアに移転し、自国内では新たな比較優位産業を育成・強化することによって、世界規模で産業高度化が進展していること、FDI 導入によって、「低コスト生産基地」を担った東アジアが、経済発展を続けるなかで、「成長する市場」としても浮上し、市場の成熟化、競争の激化など産業の発展制約要因に直面している先発工業諸国に、新たな市場とビジネス機会を提供し、投資国の成長に貢献するとともに、世界貿易の拡大に貢献していること、などである。

一方、当然のことながら好ましくない影響も指摘されはじめている。まずあげられるのは、工業化の進展速度がさわめて速いために、新興工業国が先発工業諸国に対する大きな「構造改革への圧力」となりはじめたことである。特に東アジア内部においても、構造改革圧力が重層的に拡大している。いうまでもなく、この圧力を最も深刻に受けとめているのが、内需の低迷、産業競争力の衰退、超円高などにより、長期不況が続く日本である。さらに中国や NIES の急速な追上げによって、NIES が、さらに ASEAN も中国から構造改革圧力を受けはじめている。

次いで指摘されるのが、東アジアの急激な工業製品輸出の伸びが、世界貿易秩序に対する大きな攪乱要因と見なされ、その結果として、世界各国から東アジアへの市場開放圧力が高まるとともに、先進諸国に保護主義、地域主義の台頭を許しはじめたことである。

1995 年は新たな WTO 体制のもとで、21 世紀に向けて世界的な貿易自由化の時代がスタートした記念すべき年となったが、その反面、地域主義や保護主義のいっそうの強化が懸念される時代の幕開けとなる年でもある。これまで自由貿易の進展によって世界で最も大きな恩恵を享受してきた、日本など東アジア諸国も、自由化への取り組み、構造改革、新たな輸出先の開拓など、新時代に合わせた新たな戦略が必要となる。

日本は今後も東アジア工業諸国の経済発展を支える重要な役割を果たしていかねばならない。そのためには大胆に構造改革を進展させるとともに、東アジア工業諸国の中・長期的な発展の姿を的確にとらえ、そのなかで自らの

位置を確立していくことが重要である。

本章では、日本経済・産業の東アジアにおける今後の位置を見きわめるため、日本の重要なパートナーであり、かつ世界経済への影響力を強めている、東アジア各地域・国の工業化の現状と将来を、FDIの活動状況を視点に分析し、東アジアの今後の産業発展の主要アクターとなる工業分野をさぐるとともに、その担い手であるアクター（国・地域と外国企業）の役割を明らかにする。

I FDI（外国直接投資）の国際的潮流

1. 国際的に高まる FDI への期待

1980年代に入って、世界的にFDIの重要性が高まっている。なかでも途上地域では、その重要性が先進諸国に比べてより高く、FDIの誘致競争は年々激化している。途上国経済におけるFDIの重要性の高まりは、80年代には、世界からの資金の流れの変化と、開発に向けた途上国の資金需要の増大がその背景となっていた。すなわち途上国へ流れる世界からの資金源は、80年代前半まではODA（公的借款と公的贈与）が主体であり、FDIや証券投資などの民間資金は相対的に低い比率にとどまっていた。しかし、先進諸国の援助疲れや、旧ソ連・東欧など新たな被援助国の出現によるODA需要の増大などによって、80年代を通じて途上国向けのODA供与額は伸び悩んだ。一方、ODAに依存していた被援助国の多くは、財政再建を目的とする構造調整を進める一方、債務返済負担の削減に苦慮することとなった。このような状況から、債務返済負担のない資金源であるFDIに対する期待が急速に高まったのである。しかし、他の途上国と比べて相対的に高い貯蓄率を誇る東アジアにみられるように、90年代に入ってからFDI誘致競争の激化は、今後の途上国のFDI導入の目的が大きく転換していくことを示唆している。即

ち、すでに述べたように東アジアの経験から指摘できるように、経済成長をもたらす貿易と投資の好循環を実現するためには、投資と企業活動を誘引する経済環境づくりが重要であり、なかでも発展のエンジンとなる中核産業の競争力を高めるには、科学技術や経営管理技術、企業間ネットワーキングをFDIの導入を通じて活用することが不可欠、という認識が途上国全般に広まったことである。東アジアではこのようなFDIの導入が継続的に行われており、FDIが経済成長を促進する牽引車であることを証明し、FDIは貿易に替わるものではなく、貿易を促進するものであることを示した。

しかし、東アジア諸国でさえNIES諸国を除けば、自国の経済発展におけるFDIの役割の重要性を認識したのはそれほど古いことではない。FDIの積極的導入のきっかけとなったのは、他の途上諸国同様1982年のメキシコの債務危機やその後続いた一次産品価格の世界的下落による急速な財政悪化であった。東アジアのなかでも債務負担が大きく、資源依存型経済構造にあったASEANは、外部からの金融資源を、これまでのODAから国内経済発展への効果が期待できるFDIへ転換するため、経済発展政策の抜本的な見直しを行った。さらに、導入するFDIの効率を高めるため、規制緩和や自由化を促進することにより投資リスクの低減、投資市場の開放などを軸とする外資政策の転換、投資環境の整備に着手することとなった。

同じ時期、FDIの出し手である先進諸国企業の間でも、対外投資を積極化する気運がかつてなく高まっていた。自国市場の成熟化に加えて、同質化が進んだ世界市場における競争の激化や、技術革新および情報化の進展、貿易障害や為替レートの不確実性の克服など、多様な要因が先進国企業のグローバル化を促進させた。さらに東アジアのなかからも、FDIの出し手国が増大した。まず投資能力が急速に向上した日本が、輸出産業を筆頭に欧米諸国を上回る水準でグローバル化を早め、次いで1980年代半ば以降は、円高によるコスト削減を目的に東アジアへのFDIを強めるリージョナル化をも急速に拡大させた。さらに日本に次いで、NIESのなかからも、独自戦略によってグローバル化を推進する企業が多出する一方、低コスト生産力を利用するこ

とによって、日本へのキャッチアップ、輸出競争力の拡大を目的とする FDI が東アジアへ向けて急増した。この結果、NIES は80年代後半にはこれまでの FDI 受入国の地位から、FDI の出し手国に転換した。

このように、投資額の増大のみならず FDI のアクター（多国籍企業）が次々と出現することによって、1980年代は世界的に FDI がグローバル化する時代となっただけではなく、先にもふれたように、FDI が貿易を代替する時代から FDI と貿易が相互補完的關係となる時代となり、世界貿易は拡大した。

そのなかで最も注目されるのは、先進諸国企業間の FDI が主流であった 1980年代前半と比べ、80年代後半以降は、世界からの FDI が途上国、特に東アジアに集中し、周知のように短期間のうちに世界的な競争に合流することになり、高成長を実現させたことである。また、東アジアにおいては自国と投資相手国との二国間関係だけでなく、第三国をも含めた経済関係を考慮した投資、即ち複数国にまたがる新たな国際分業の形成も活発となり、企業内・産業内貿易の拡大を通じて相互依存性が飛躍的に上昇した。

このような世界的な FDI の活発化をふまえて、国際機関（国連貿易開発会議、世界銀行など）では、FDI の国際的な流れを円滑化、自由化する必要性を途上国に向けて強調するとともに、先進諸国から途上国への投資の拡大、投資国における FDI の待遇を改善するガイドラインづくりなどに関する議論が進展している⁽¹⁾。また、APEC では、1994年秋の第6回ジャカルタ会議⁽²⁾以降、アジア・太平洋地域における投資の自由化の実現が大きな課題となった。

2. 東アジアを目指す世界の FDI と域内 FDI の高まり

1980年代を通じて増大した世界的 FDI の流れは、表1にみるように、90年をピークとして減少する傾向にある。しかし、それにもかかわらず、途上国向け FDI のみは引き続き増加している。途上国への FDI の流入状況を、表2により地域別にみると、アジア（南アジア、東アジアの合計）が、86年以降ラテンアメリカ・カリブ海地域を抜いて、途上地域における最大の FDI

表1 外国直接投資の受入額・投資額（1981～93年）

（単位：10億米ドル）

| | 1981～85 | 1986～90 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 |
|-------|---------|---------|-------|------|------|------|------|
| | （年平均） | | （フロー） | | | | |
| 先進諸国 | | | | | | | |
| 受入額 | 37 | 130 | 168 | 176 | 121 | 102 | 109 |
| 投資額 | 47 | 163 | 212 | 222 | 185 | 162 | 181 |
| 途上諸国 | | | | | | | |
| 受入額 | 13 | 25 | 27 | 31 | 39 | 51 | 40 |
| 投資額 | 1 | 6 | 10 | 10 | 7 | 9 | 14 |
| 中欧・東欧 | | | | | | | |
| 受入額 | 0.02 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 2 | 4 | 5 |
| 投資額 | 0.004 | 0.02 | 0.02 | 0.04 | 0.01 | 0.03 | — |
| 全世界 | | | | | | | |
| 受入額 | 50 | 155 | 196 | 208 | 162 | 158 | 194 |
| 投資額 | 48 | 168 | 222 | 232 | 192 | 171 | 195 |

（出所） UNCTAD, *World Investment Report 1994*.

受入地域となったことが注目される。アジアの91年から93年のFDIの年平均流入額は329億ドルを記録し、途上地域全体に占める比重は60.7%となった。アジアのFDIの受入れ増大傾向は94年に入っても継続している。アジア地域へのFDI増大に大きな影響を与えたのは、90年以降FDI受入国としてのポジションを急速に高めている中国である。86年から90年までの中国のFDIの年間受入額は、29億ドルにとどまっていたが、91年から93年の年平均流入額は、143億ドルと約5倍の増加を示した。中国のFDI導入額は全途上地域の26%、アジアの43%強となった。

一方、1980年代前半(81～85年)に、途上国最大のFDI導入地域(約45%)であったラテンアメリカ・カリブ海地域は、91年から93年の期間の年平均流入額は171億ドルにとどまり、途上国全体に占める比率は31.6%まで減少した。

次いで、東アジア向けFDIで1980年代後半に現れた特筆すべき特徴は、域内からのFDIが急増したことである。上記したように、日本に加えてNIES企業のFDIが増大した結果である。また、まだ日本、NIESのそれに

表2 途上国向け外国直接投資の変化（フローとストック）

（単位：10億ドル，％）

| | 1981～85 | 1986～90 | 1991～93 | 1993 | 1994 ¹⁾ | 1993 |
|---------------------|----------|---------|---------|-------|--------------------|--------|
| | （年平均受入額） | | | （フロー） | | （ストック） |
| 途上国全体 ²⁾ | | | | | | |
| 投資額 | 13.1 | 25.3 | 54.1 | 70.8 | 79.7 | 490.8 |
| 対世界比 | 25.9 | 16.0 | 32.3 | 38.6 | 39.0 | 23.1 |
| アフリカ | | | | | | |
| 投資額 | 1.7 | 2.8 | 3.1 | 3.2 | 3.8 | 48.3 |
| 対世界比 | 3.4 | 1.8 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 2.3 |
| 対途上国比 | 12.9 | 11.2 | 5.7 | 4.6 | 4.7 | 9.8 |
| ラテンアメリカ・カリブ海 | | | | | | |
| 投資額 | 5.9 | 8.0 | 17.1 | 19.5 | 22.1 | 167.6 |
| 対世界比 | 11.6 | 5.1 | 10.2 | 10.6 | 10.8 | 7.9 |
| 対途上国比 | 44.7 | 31.7 | 31.6 | 27.5 | 22.7 | 34.1 |
| 西アジア | | | | | | |
| 投資額 | 0.4 | 0.4 | 0.7 | 0.5 | 0.7 | 29.4 |
| 対世界比 | 0.9 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 1.4 |
| 対途上国比 | 3.4 | 1.7 | 1.3 | 0.8 | 0.9 | 6.0 |
| 東アジア・南アジア | | | | | | |
| 投資額 | 4.9 | 13.8 | 32.9 | 47.2 | 52.5 | 241.6 |
| 対世界比 | 9.8 | 8.7 | 19.6 | 25.7 | 25.7 | 11.4 |
| 対途上国比 | 37.6 | 54.4 | 60.7 | 66.7 | 65.7 | 49.2 |
| 太平洋諸国 | | | | | | |
| 投資額 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.6 | 2.4 |
| 対世界比 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.1 |
| 対途上国比 | 1.1 | 0.7 | 0.3 | 0.3 | 0.7 | 0.5 |
| 中 国 | | | | | | |
| 投資額 | 0.8 | 2.9 | 14.3 | 27.5 | 30.0 | 57.2 |
| 対世界比 | 1.6 | 1.8 | 8.5 | 15.0 | 14.6 | 2.7 |
| 対途上国比 | 6.1 | 11.5 | 26.4 | 38.4 | 37.6 | 11.6 |

（注） 1）推計値。

2）ジブラルタル、マルタ、旧ユーゴスラビアの欧州地域の途上国を含む。

（出所） UNCTAD, *Trends in Foreign Direct Investment 1995*.

表3 東アジアの域内直接投資マトリクス

(単位：100万米ドル，%)

| 投資受 入国 投資国 | NIES* | | ASEAN(4) | | 中 国 | | 東アジア合計 | |
|------------------|---------|-------|----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 投資額 | 構成比 | 投資額 | 構成比 | 投資額 | 構成比 | 投資額 | 構成比 |
| 日 本 | | | | | | | | |
| 1990 | 1,611.7 | 21.9 | 5,468.7 | 29.6 | 503.4 | 7.6 | 7,601.8 | 23.4 |
| 1991 | 1,351.2 | 16.9 | 5,462.7 | 32.3 | 609.5 | 5.1 | 7,423.4 | 20.1 |
| 1992 | 1,202.9 | 15.9 | 4,601.9 | 23.4 | 748.3 | 1.3 | 6,553.1 | 17.8 |
| 1993 | 726.2 | 26.6 | 1,968.1 | 33.2 | 1,361.4 | 1.2 | 4,055.7 | 13.3 |
| NIES(4) | | | | | | | | |
| 1990 | 311.2 | 4.2 | 6,786.5 | 36.7 | 2,186.2 | 33.1 | 9,283.9 | 28.6 |
| 1991 | 226.8 | 2.8 | 5,459.6 | 32.4 | 3,109.2 | 25.9 | 8,795.6 | 23.9 |
| 1992 | 410.4 | 5.4 | 4,504.2 | 22.9 | 9,005.7 | 15.5 | 13,920.3 | 37.8 |
| 1993 | 315.6 | 27.9 | 3,840.0 | 30.2 | 21,460.3 | 19.3 | 25,615.9 | 79.0 |
| ASEAN(4) | | | | | | | | |
| 1990 | 97.4 | 1.3 | 284.2 | 1.5 | 10.0 | 0.2 | 301.0 | 0.9 |
| 1991 | 110.9 | 1.4 | 99.2 | 0.6 | 29.8 | 0.2 | 239.9 | 0.7 |
| 1992 | 11.8 | 0.1 | 91.0 | 0.5 | 145.8 | 0.3 | 248.6 | 0.3 |
| 1993 | 90.5 | 7.6 | 105.8 | 0.8 | 514.1 | 0.5 | 710.4 | 2.3 |
| 中 国 | | | | | | | | |
| 1990 | 5.6 | 0.1 | 7.7 | 0.0 | - | - | 13.3 | 0.0 |
| 1991 | 32.0 | 0.4 | 1.5 | 0.0 | - | - | 33.5 | 0.2 |
| 1992 | 27.3 | 0.2 | -4.4 | 0.0 | - | - | 22.9 | 0.1 |
| 1993 | 51.4 | 0.4 | 2.2 | 0.0 | - | - | 53.6 | 0.2 |
| 小 計 | | | | | | | | |
| 1990 | 2,025.9 | 27.6 | 12,547.1 | 67.8 | 2,699.6 | 40.9 | 17,272.6 | 53.3 |
| 1991 | 1,720.9 | 21.6 | 11,023.0 | 65.2 | 3,748.5 | 31.3 | 16,492.4 | 44.7 |
| 1992 | 1,652.4 | 22.0 | 9,192.7 | 46.7 | 9,899.8 | 17.0 | 20,744.9 | 24.3 |
| 1993 | 1,183.7 | 47.1 | 5,916.1 | 46.6 | 23,335.8 | 21.0 | 30,435.6 | 23.2 |
| 世界合計 | | | | | | | | |
| 1990 | 7,340.7 | 100.0 | 18,497.4 | 100.0 | 6,596.0 | 100.0 | 32,434.1 | 100.0 |
| 1991 | 7,976.5 | 100.0 | 16,908.8 | 100.0 | 11,977.0 | 100.0 | 36,862.3 | 100.0 |
| 1992 | 7,523.8 | 100.0 | 19,681.8 | 100.0 | 58,124.0 | 100.0 | 85,329.6 | 100.0 |
| 1993 | 2,513.5 | 100.0 | 17,060.2 | 100.0 | 111,435.7 | 100.0 | 131,009.4 | 100.0 |

(注) *シンガポールを除く3カ国 (シンガポール統計では投資母国としてアジア地域では日本しか計上していないため)。

(出所) 各国外国投資認可統計より作成。

は及ばないが、ASEAN や中国からの域内向け FDI も増えはじめている。東アジア各国が発表している FDI 認可統計（表 3）によれば、FDI がピークとなった90年には、域内投資比率は50%を超えた。その後、景気後退により日本からの FDI が停滞した反面、欧米諸国からの FDI が増加した結果、域内投資比率は20%台まで低下したが、93年後半から日本の対東アジア投資が再び増えはじめ、域内投資比率は94年にはピーク時の90年時点まで回復した模様である。

このような域内投資の拡大は、日本や NIES 企業がグローバル化とともにリージョナル化をも強めたことを示すものである。東アジア企業によるリージョナル化の強化は、地理的接近性や民族的・文化的同質性などにより説明されている。地理的に近いことから、近隣国の成功が政府や企業によって積極的に模倣されたことにより新たなビジネス機会が生まれ、FDI を引きつけたこと、人的、民族的結びつきの強さは取引コストを最少にするため小企業による FDI や貿易を拡大することなどが経験的調査で明らかになっている。また域内貿易の拡大は広範囲に構造調整が進んでいることをも示している。

II 東アジアの工業化に果たした FDI の役割

—東アジア工業圏形成の過程—

1. 「投資と輸出の好循環地域」のスピルオーバー

NIES（新興経済地域）、ASEAN（東南アジア諸国連合）、中国、のいわゆる東アジア地域は、表 4 にみるように、1980年代を通じて低成長期に入った先進諸国や深刻な経済停滞に悩む他の途上国を後目に、世界で唯一高成長を実現した地域であり、「世界の成長センター」として、あるいは FDI の積極的導入とその効果的活用により輸出供給能力を高め、「輸出型生産拠点」として世界経済におけるプレゼンスを一気に高めることとなった。90年代に入ると、

表4 東アジアの長期成長トレンド

(単位：米ドル，%)

| | GDP 成長率 | | 1 人当たり GNP (1992) | 同成長率 (1980~92) | 輸出伸び率 (1981~92) |
|-----------------------|-----------|-----------|----------------------|-------------------|--------------------|
| | (1970~79) | (1980~92) | | | |
| 東アジア | | | | | |
| NIES(4) ¹⁾ | 9.5 | 7.5 | 8,180 | 7.5 | 13.6 |
| ASEAN(4) | 7.4 | 5.3 | 1,517 | 3.1 | 5.5 |
| 中国 | 5.8 | 9.1 | 470 | 7.6 | 13.9 |
| 低・中所得国 | | | | | |
| アフリカ ²⁾ | 3.6 | 1.8 | 530 | -0.8 | n.a. |
| ラテンアメリカ | 5.4 | 1.9 | 2,690 | -0.2 | n.a. |
| 日本 | 5.2 | 4.1 | 28,190 | 3.6 | 8.3 |
| 世界平均 | 3.4 | 3.0 | 4,280 | 1.2 | 5.6 |

(注) 1) 台湾のデータは台湾政府統計使用。

2) アフリカはサハラ以南アフリカを指す。

(出所) 世界銀行, *World Development Report 1994*.

2桁成長を続ける中国を除いて、NIESやASEANの成長率はやや鈍化する兆しをみせたが、94年には90年当時の成長率まで回復し、東アジアは全域で再び高成長軌道に復帰した。高成長軌道に復帰した要因は、それまでの成長要因と同じく、FDIや国内投資の増大および製品輸出の拡大である。特に東アジア各国経済におけるFDIの比率は、表5に示すように特に86年以降高まり、FDIは成長のエンジンと目された。このため東アジア地域が実現し継続させている高度経済成長や、製品輸出の驚異的な伸びを実現した要因は、70年代にFDIの積極的導入によってNIESが達成した「投資と輸出の好循環」³⁾が、再びFDIという手段を通じて、NIESからASEANへ、そして中国へとスピルオーバーし、東アジア全域で投資と輸出の好循環が生じたことである。この「好循環」は、第一次の投資の波と形容された85年以降90年までに流入した巨額のFDIが、投資受入国において多様な需要を喚起したこと、各国でのFDI導入政策の学習効果が高まり効果的FDIの導入政策が維持されていることなどから、90年代に入っても第2、第3のFDIの波が続き、

表5 東アジア諸国のFDI/GDCF, FDI/GDP比率

(%)

| | 1971~75 | 1976~80 | 1981~85 | 1986~91 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|
| FDI/GDCF | | | | |
| 香 港 | 5.9 | 4.2 | 6.9 | 12.1 |
| 韓 国 | 1.9 | 0.4 | 0.5 | 1.1 |
| 台 湾 | 1.4 | 1.2 | 1.5 | 3.5 |
| シンガポール | 15.0 | 16.6 | 17.4 | 29.4 |
| インドネシア | 6.4 | 2.4 | 1.0 | 2.4 |
| マレーシア | 15.2 | 11.9 | 10.8 | 9.7 |
| タ イ | 3.0 | 1.5 | 3.1 | 6.3 |
| フィリピン | 1.0 | 0.9 | 0.7 | 5.7 |
| 中 国 | 0 | 0.08 | 0.9 | 2.3 |
| FDI/GDP | | | | |
| 香 港 | 1.5 | 1.3 | 1.9 | 3.2 |
| 韓 国 | 0.5 | 0.1 | 0.1 | 0.4 |
| 台 湾 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.8 |
| シンガポール | 6.2 | 7.0 | 8.1 | 11.1 |
| インドネシア | 0.8 | 0.5 | 0.3 | 0.8 |
| マレーシア | 3.6 | 3.2 | 3.7 | 2.8 |
| タ イ | 0.7 | 0.4 | 0.7 | 2.0 |
| フィリピン | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 1.0 |
| 中 国 | 0 | 0.03 | 0.3 | 0.8 |

(出所) UNCTAD, *World Investment Report 1993*.

この「好循環」を維持している。

2. ASEAN・中国の輸出工業化政策の転換とNIESの影響

次に投資立地優位を確立するため ASEAN や中国がNIES から学んだ点を見てみる。

①NIES は初期の段階で、輸出工業の振興に FDI の効果を即効的に引き出すため、あるいは輸出産業のモデルとなる産業を FDI を通じて早期に移植させるため、FDI を優先的に立地させる場所として、多くの輸出加工区、工

業団地を設置した、②資源の乏しい NIES 諸国に唯一豊富にあり、かつ安い労働力の活用を、導入の際のメリットとして外国企業にアピールした、③途上国として GATT で許容される範囲を越えて、最大限の輸出振興策（輸出義務、輸出用生産に必要な生産財・原材料の輸入関税免除、関税保護など）を FDI 誘致のためのインセンティブとして供与したこと、などである。

ただし、1985年以降に限ってみると、ASEAN の FDI 導入政策が NIES（特に韓国や台湾）と異なる点として、FDI の世界的な動向を先取りし、きわめて現実的かつ柔軟に外資政策を転換していることがあげられる。その背景としては、すでに述べたように、競争力のある FDI をどれだけ導入できるかで途上国間で競争が激化（特に低賃金労働力に恵まれた中国との競争）していることが指摘できよう。

Ⅲ 東アジアの輸出工業化の成功要因とアジア・太平洋地域の相互補完性

東アジアの輸出工業化の成功要因について、すでに述べてきたように FDI の役割がきわめて高かったこと、そして東アジア各国において、投資と企業活動を促進する経済環境づくりが積極的に行われたこと、などが実証的調査で明らかになっている。これまでも FDI に関しては投資母国のプッシュ要因と投資受入国のプル要因の分析、東アジア構成国の発展段階ごとの FDI の役割、中心産業・企業家の分析などが広範に行われてきた。

ただしこれまでの調査分析は、主として国別分析に主眼が置かれたきらいがある。東アジアがひとつの輸出工業圏としてまとまり、世界市場に大きな影響力をもつようになったこと、それに反して世界的に地域統合化が進展していることなどから、東アジアの将来を展望するには、主要産業を軸として個々の影響力をもつ重要なプレーヤーの役割を検証し、東アジアの位置づけをしていかねばならない。

すでにふれたように、近年世界的に FDI の経済に及ぼす影響力が大きくなったのは、東アジアで貿易との補完関係が検証されたように、FDI を通じて投資国・受入国双方で構造転換がみられ、地域全体で産業構造高度化と貿易の拡大がみられたためである。このため他の途上地域においても FDI のプル要因、プッシュ要因の分析は重要な研究テーマである。

東アジアへの FDI 流入増大の背景はすでに述べた。ここではプッシュ要因として、後に取り上げる NIES を除く主要投資国（日本、アメリカ）の産業構造転換による対外 FDI の増大に注目する。

1. 日本・アメリカの産業構造調整

先進諸国の構造転換による対外 FDI の増大は、それを受け入れる国の産業構造転換を促すとともに、導入した FDI 企業の既存市場の内部化を可能とし、一気に輸出拡大を実現させ、貿易構造の転換をもたらした。

東アジアにおいて、FDI の主要な出し手として先駆的な役割を果たした日・米企業の対外 FDI の歴史は、自国における産業構造転換の歴史でもある。以下で日米両国の東アジア投資の経緯を歴史的に検証してみる。

まず、日本が本格的な対外投資を開始した1960年代に遡ってみよう。当時日本の家電など組立型機械産業、繊維産業などの輸出型労働集約産業は、価格でアメリカを急追するまでに成長した。このため構造転換を迫られたアメリカ企業は、日本との競争に勝つために、低賃金労働力の活用をメリットとして、FDI の導入のための投資基盤を整備しはじめた NIES 諸国を中心に、オフショア生産を強化し世界でのシェアを守ろうとした。70年代に入ると、多くの産業で完全にアメリカを追い抜いた日本は、国内において労働力の不足と賃金の高騰、円高などによって競争力の低下、NIES 企業のキャッチアップに直面した。また、旺盛な輸出によって貿易摩擦問題にも直面した。この結果、72年の対外投資自由化をきっかけに、機械部品産業、衣料、雑貨などの労働集約型産業は、輸出競争力と輸出基地を確保するため、輸出加工区

表6 貿易マトリクス (シェア)

| FROM | TO | 東アジア | | | | | アメリカ | EC12 | 世界 |
|-------|------|------|-------|-------|------|-----|------|------|-------|
| | | 日本 | ANIES | ASEAN | 中国 | | | | |
| | | | | | 日 | 国 | | | |
| 東アジア | 1970 | 30.4 | 6.9 | 13.9 | 7.7 | 1.9 | 27.5 | 13.5 | 100.0 |
| | 1980 | 35.2 | 11.2 | 14.2 | 7.3 | 2.5 | 21.9 | 14.2 | 100.0 |
| | 1990 | 39.7 | 8.7 | 19.6 | 7.3 | 4.1 | 26.1 | 16.3 | 100.0 |
| | 1991 | 42.0 | 8.4 | 21.2 | 7.5 | 4.9 | 24.1 | 16.4 | 100.0 |
| 日本 | 1970 | 23.9 | | 13.7 | 7.2 | 2.9 | 31.1 | 12.1 | 100.0 |
| | 1980 | 25.8 | | 14.8 | 7.1 | 3.9 | 24.4 | 13.9 | 100.0 |
| | 1990 | 29.6 | | 19.7 | 7.8 | 2.1 | 31.7 | 18.8 | 100.0 |
| | 1991 | 32.1 | | 21.3 | 8.1 | 2.7 | 29.3 | 18.9 | 100.0 |
| ANIES | 1970 | 30.8 | 11.7 | 7.9 | 10.8 | 0.5 | 31.8 | 16.0 | 100.0 |
| | 1980 | 32.5 | 9.9 | 9.7 | 10.8 | 2.0 | 24.6 | 16.4 | 100.0 |
| | 1990 | 40.5 | 11.3 | 12.4 | 8.9 | 7.9 | 26.9 | 15.4 | 100.0 |
| | 1991 | 42.2 | 10.4 | 13.5 | 9.1 | 9.1 | 24.5 | 15.6 | 100.0 |
| ASEAN | 1970 | 53.7 | 27.4 | 18.5 | 7.4 | 0.5 | 19.6 | 16.1 | 100.0 |
| | 1980 | 58.3 | 37.7 | 16.3 | 3.5 | 0.7 | 17.9 | 12.4 | 100.0 |
| | 1990 | 53.4 | 25.0 | 21.8 | 4.5 | 2.1 | 18.9 | 15.9 | 100.0 |
| | 1991 | 53.5 | 23.8 | 23.1 | 4.2 | 2.3 | 18.1 | 16.0 | 100.0 |
| 中国 | 1970 | 37.4 | 9.9 | 23.2 | 4.2 | | 0.0 | 13.3 | 100.0 |
| | 1980 | 47.1 | 19.5 | 22.7 | 5.0 | | 5.2 | 12.4 | 100.0 |
| | 1990 | 63.0 | 14.3 | 45.9 | 2.8 | | 8.2 | 9.2 | 100.0 |
| | 1991 | 67.6 | 14.3 | 50.4 | 2.9 | | 8.6 | 9.5 | 100.0 |
| アメリカ | 1970 | 16.2 | 10.7 | 3.5 | 2.0 | 0.0 | | 28.1 | 100.0 |
| | 1980 | 20.7 | 9.6 | 6.6 | 2.7 | 1.8 | | 26.2 | 100.0 |
| | 1990 | 26.7 | 12.4 | 10.4 | 2.8 | 1.2 | | 24.9 | 100.0 |
| | 1991 | 26.6 | 11.4 | 10.8 | 2.8 | 1.5 | | 24.5 | 100.0 |
| EC12 | 1970 | 3.4 | 1.2 | 1.0 | 0.8 | 0.4 | 8.3 | 53.3 | 100.0 |
| | 1980 | 3.2 | 1.0 | 1.2 | 0.7 | 0.4 | 5.5 | 55.5 | 100.0 |
| | 1990 | 5.7 | 2.1 | 2.1 | 1.0 | 0.5 | 7.1 | 60.6 | 100.0 |
| | 1991 | 5.8 | 2.0 | 2.3 | 1.0 | 0.5 | 6.4 | 61.8 | 100.0 |
| 世界 | 1970 | 11.4 | 6.0 | 2.8 | 1.6 | 1.0 | 12.7 | 39.6 | 100.0 |
| | 1980 | 13.9 | 6.6 | 4.2 | 1.9 | 1.2 | 11.9 | 36.5 | 100.0 |
| | 1990 | 17.8 | 6.2 | 7.4 | 2.7 | 1.5 | 14.8 | 40.7 | 100.0 |
| | 1991 | 19.3 | 6.2 | 8.4 | 2.9 | 1.8 | 14.2 | 40.5 | 100.0 |

(出所) IMF, Direction of Trade, アジア経済研究所貿易データベースAIDXT.

(%)

の整備が進んだ NIES へと FDI を拡大する一方、耐久消費財産業は貿易摩擦の回避、現地市場の確保のため、輸出代替のための対欧米投資を拡大させた。日本では高付加価値化、省力化に向けた設備投資が拡大した。しかし、70年代後半以降、NIES 企業のキャッチアップがより激しさを増したため、日米企業は機械産業を中心に、共により安い生産コストを求めてラテンアメリカ、ASEAN へと投資先をシフトした。80年代アメリカでは製造業の多くが海外にシフトし、産業空洞化が起こったが、日本は内需・外需の拡大を前提に、より産業構造高度化の階段を上がりつづける一方、新たな輸出生産拠点シフトの動きは継続された。

上にみたように、世界的な競争激化、生産資源の効率的な配分の失敗、要素価格の均衡化などを原因とする日米間の頻繁な産業構造調整は、対外 FDI の増大をもたらした。結果として東アジアの貿易の拡大、経済成長をもたらした。しかし、投資国を主にアメリカに依存していたラテンアメリカは、輸入代替政策の失敗に加えて、輸出志向型発展政策への転換期に産業空洞化によるアメリカからの新規 FDI が停滞したことによって、アメリカとの間に東アジアのような活発な産業構造の相互調整がみられず、経済の停滞が続いた。

2 大工業国における産業構造調整は、アジア太平洋地域の相互依存性を大きく高めた。表 6 はそれを示す貿易マトリクスである。

2. NIES の対外 FDI の進展とその影響

東アジアの途上諸国のなかで、最初に経済的テイクオフ「離陸」を果たし、輸出競争力の増大によって1970年代半ばに先進諸国に大きな影響を与えた NIES は、80年代には発展途上諸国にも大きな影響を与えることになった。即ち、①途上国が先進国になれる展望を開いたこと、②開発政策をめぐる議論に決定的な影響を与えたこと、③社会主義体制の崩壊を促進したこと、などである。特に初めの2点に関して、60年代末から本格的な輸入代替工業化を開始したものの、その行き詰まりに直面していた ASEAN に与えたインパ

クトは大きかった。ASEAN 諸国は、80年代初めから徐々に輸入代替工業化政策、内向きの開発政策から、NIES 型の輸出工業化政策、外向きの開発政策への転換を模索しており、85年のマイナス成長を契機に、本格的に NIES 型の経済発展政策の採用に踏み切った。また3点目は、社会主義体制の維持に限界がきていた中国の78年の経済改革・市場開放路線への転換、冷戦体制崩壊の後のベトナムなどインドシナ諸国の経済改革・市場開放の本格的な促進、特に FDI 導入を軸とする輸出産業の育成に象徴的に示される。NIES はこのように東アジアの経済発展戦略に大きなインパクトを与えたのみならず、第I節で述べたように、80年代後半からは東アジア地域への主要な FDI の担い手（アクター）として、そのスタンスを急速に強めている。NIES は外部から FDI を引き入れるとともに、対外 FDI を積極化し自らは高度化をはかるという二重機能をもち、域内における産業構造相互調整の一方の核となっている。韓国、台湾はすでに純対外 FDI 国となっている。NIES の対外投資国への転換は、上記したインパクト以上のインパクトを東アジアに与えた。それは域内貿易依存度を高め、東アジアの域外（欧米）依存性を低め自立的発展軌道に乗せたことである。

それでは、NIES の FDI はどのような特色をもち、どのような影響を東アジアに与えているのであろうか。

まず、途上国の対外 FDI に関する理論を紹介し、NIES の対外 FDI の進展がどう説明できるかみてみよう。

途上国からの FDI の急増という近年の現象は、先進国企業の多国籍化を説明した伝統的な多国籍企業理論、「多国籍化は有形・無形の所有特殊の優位（資本、先進技術、経営ノウハウ、マーケット・スキルなど）に基づく」、に修正を迫るものであったといえる。途上国からの FDI の増大をふまえて、「あらゆる国の FDI の対内・対外フローの関係は、経済発展に伴って、ある程度決まった発展段階をたどるものである」という、新たな投資—発展経路アプローチが発表された⁽⁴⁾。

このアプローチは、「ある国の企業に生じる所有特殊の優位の性質は、そ

の国の発展水準、市場規模、貿易や国内競争および工業所有権などに関する政府の政策、多様な政治的、文化的、民族的な諸要因を反映している」というもので、この諸要因に基づいて、純FDIポジションの変化を発展段階別に分析しようとしたものである。このアプローチによると、工業化が中程度の水準に達し、かつ外向きの経済政策を採用する経済は、対内・対外両面でFDIフローの水準が高くなる傾向を示す第3段階に達するとした。この第3段階にはNIES諸国のうち、香港、シンガポールが入る。次いで、対外FDIが、対内FDIを超過した第4段階では、国内企業は、強力な所有優位によって国内市場だけでなく、海外市場においても多国籍企業と効果的に競争することが可能となる、と説明されている。韓国、台湾はすでにこの段階に到達したとされる。

発展段階により対外FDI化を説明するこのアプローチは、NIESの多国籍化を説明するのに説得力がある。しかし、NIESでは第3段階と第4段階の区別はこれほど明確ではない。工業化の発展水準の定義が明確でないうえ所有優位の性質を規定するものとして比較不可能な各国の特殊要因を入れているためである。

そこで次に純投資国となった韓国、台湾を取り上げ、対外FDIの動機、特色を説明し、先進諸国の対外FDIとの相違をみてみよう。

途上国のなかでは、韓国、台湾とも対外FDIの歴史は古い。すでに1960年代には、両国とも天然資源の確保を動機とするASEAN向けFDIにその萌芽がみられ、日本との相違は小さい。しかし、基本的には両国とも外貨管理の必要性から、対外FDIは長期にわたって政府によって厳しい管理下に置かれていた。この点は、為替管理を比較的早く自由化した日本と異なっている。韓国ではその管理が特に厳しく、為替管理法によって、国が定めた一定の資格要件を満たした企業が、一定の資格要件を満たした国に対してしか投資は認められなかった。70年代後半には輸出の増大に伴う欧米との貿易摩擦が激化し、摩擦回避型・市場防衛型あるいは技術習得型の欧米向けFDIが増大した。さらに、為替の切上げ、労賃の上昇などから、低コスト生産力の

確保を目的とした、ASEAN 向け FDI の増大が顕著になった80年代半ばには、国際収支の黒字化が実現し、対外 FDI はようやく自由化されはじめたが、為替管理規定上は完全自由化とはいいがたい。現在では、財閥など大企業中心に独自の国際戦略に基づいて、自社の FDI 方針を定める企業が増えている。

韓国に比べると、台湾の対外 FDI の管理はやや緩やかであったといつてよい。台湾政府は、1962年には早くも「対外投資・技術合作の審査処理弁法」を制定し、経済発展に対して有利なもの、という条件つきながら、対外 FDI の促進を制度化している。70年代末には、一定分野の対外 FDI に対しては奨励措置を供与するまでになり、80年代に入るとその範囲はいっそう拡大され現在にいたっている。国内生産条件の悪化が顕在化した80年代後半からは、ASEAN 向け、中国向け投資が急増し、すでに述べたように対象国によっては日本やアメリカを上回るスタンスを占めている。また、韓国と同様、独自ブランドを確立し、市場確保、企業の発展を目的とする国際戦略に基づく対外 FDI が増大中である。ただし、中国向け投資に関して、政府は両国間の特殊要因から間接投資しか認めておらず、そのうえ企業に投資後の自主申告を義務づけている。

対外 FDI 開始初期には天然資源確保型の途上国向け FDI が主流であるのは韓国、台湾とも同様であるが、台湾では市場防衛型の欧米向け FDI は比較的少ない。ただし国内における生産条件が悪化した1980年代末に入ると、両国とも途上国向け（特に東アジア向け、中国向け）製造業投資が拡大し、現在ではアジア・シフトをいっそう強めている。発展段階が相似しているため、NIES 間の相互投資がみられないこと、対象業種が労働集約型製造業に集中している点が NIES の東アジア向け FDI の大きな特色である。

このように、先進諸国からは技術集約型の FDI を受け入れ産業構造高度化をはかる一方、比較優位を喪失した産業を対外 FDI によって東アジアにシフトさせるという、いわゆる二重機能をフルに活用することによって、NIES は域内貿易の拡大や投資対象国の工業化を促進する大きな役割を担っ

ている。しかし、これまでの NIES の対外 FDI を、日本や先進諸国のそれと比較すると、まだ次のような脆弱性が指摘できる。

①ホスト国との間の生産コストの格差が小さく、生産コスト削減効果が出にくく、子会社の経営状況が厳しいこと、②ホスト国に対する技術的優位の不足から地場企業との競合が生じやすいこと、③ブランド浸透度の不足、国際的経営ノウハウの蓄積不足からマーケット・シェアの拡大に苦慮していることなどである。このような脆弱性から、両国企業は先進国企業に比べるとまだ際立った所有優位はもっていないといえる。そのため技術基盤が確立している鉄鋼や、ブランドが浸透しはじめた家電製品、コンピュータ分野などごく一部の産業を除くと、真の多国籍化段階にいたっている産業はまだ少ないといえよう。しかし、現地経済への影響という面からみると、生産工程が労働集約型であること、原材料の現地調達率が高いこと、先進諸国企業と比べ、技術水準が現地に適応しやすいこと（特に台湾からの FDI は金属加工、ゴム、プラスチック産業、電子部品などいわゆる川下産業分野に多い）などから、NIES の FDI は、途上国においては先進国のそれとは異なる一定の役割を果たしていると評価してよいであろう。

3. 東アジアにおける機械産業分野の構造調整

次に FDI の流出・流入を拡大した要因としての産業特殊要因を、機械産業でみてみよう。投資国側から機械産業の特色をみると、組立加工型であり、他の産業に比べ相対的に労働集約的であり、生産コスト上昇に敏感なこと、大量生産技術の開発によって常に市場の拡大を追求するため輸出ドライブがかかりやすく、貿易摩擦を引き起こしやすいこと、などがあげられる。このような特色から機械産業は、コストの安い国あるいは市場を求めて工場の移動が起こる。さらに急速な技術革新の進展は、生産技術の標準化を早め、途上国への工場シフトを可能にした点も FDI の増大に貢献した。受入国側における機械産業の特色としては、総合的な科学技術の導入を容易にし、雇用

の拡大が望めること、他産業への波及効果が期待でき、受入国において最終組立製品の生産規模が拡大するにつれ、部品や素材産業など新規産業への需要が増大し、投資国からの輸出を誘発する危険性がある一方、新たな FDI を誘致する機会を伴うこと、企業内・企業間ネットワークの活用機会に恵まれ、産業組織、企業組織の高度化に役立つことなどである。

最後の企業要因としては、すでに資本調達コストの差に着目する資本市場仮説、製品のプロダクト・サイクルに着目するヴァーノン仮説、市場の失敗仮説、市場取引の企業内取引への内部化など、マクロ経済学的、国際経営学的アプローチなど多様な多国籍企業理論が展開されている。しかし、どれも近年の世界的な多国籍企業急増を説明する十分な理論とはいえない。

4. 東アジアの FDI の特色

日米企業間の競争が激化する過程で、韓国、台湾など NIES 企業もその競争に加わり、1980年代前半は、主として先進国市場でのシェア拡大を目的として競争が激化した。しかし、すでにみたように80年代後半以降は、市場拡大や東アジアの生産効率の高さを利用しようとする先発工業諸国の東アジアにおける工場立地競争が本格化した。この結果、ASEAN や中国は従来より FDI の導入が有利となり、自国内に世界的な競争産業を引き入れること（新たな比較優位産業の創設）が可能となった。東アジアを舞台とする世界的な輸出企業の競争の激化こそ、この地域の80年代後半から90年までの経済成長のエンジンであったといえよう。

東アジア向けの製造業 FDI が、繊維製品や組立加工型機械産業に集中していること（表7）、FDI 全体に占める日、米、NIES のポジションがきわめて高い（表8）、という特色を示しているのは、上に述べたように受入国の外資誘致政策や、FDI の出し手国における比較優位産業の劣位化、それによる対外 FDI の活発化を反映したものである。

このように輸出工業化の初期に、ASEAN および中国は FDI の導入によっ

表7 日・米・韓国・台湾からの各地域・国別FDIの業種別シェア

(%)

| | 食品 | 繊維 | 木・パ | 化学 | 鉄・非鉄 | 機械 | 電機 | 輸送機 | その他 |
|--------------------|------|------|-----|------|------|------|------|------|------|
| 日本 ¹⁾ | | | | | | | | | |
| NIES(4) | 9.1 | 6.9 | 0.9 | 18.8 | 6.8 | 11.2 | 23.8 | 8.5 | 13.9 |
| ASEAN(4) | 4.7 | 10.0 | 0.4 | 21.5 | 7.2 | 7.2 | 25.0 | 13.8 | 9.5 |
| 中国 | 3.6 | 3.4 | 0.7 | 11.8 | 11.0 | 10.1 | 28.1 | 12.7 | 18.6 |
| アメリカ ²⁾ | | | | | | | | | |
| NIES(4) | 3.9 | — | — | 14.9 | 0.8 | 19.7 | 11.5 | * | 12.9 |
| ASEAN(4) | 11.4 | — | — | 21.5 | 3.0 | 9.3 | 28.3 | 0.5 | 12.2 |
| 中国 | 9.4 | — | — | 25.1 | 1.3 | 15.8 | 7.4 | * | 0.0 |
| 韓国 ³⁾ | | | | | | | | | |
| NIES(2) | 0.0 | 25.8 | 0.0 | — | 19.8 | — | — | — | 16.2 |
| ASEAN(4) | 11.3 | 16.9 | 8.1 | — | 32.2 | 2.5 | — | — | 29.1 |
| 中国 | 3.8 | 32.9 | 1.5 | — | 28.0 | 4.0 | — | — | 29.7 |
| 台湾 ⁴⁾ | | | | | | | | | |
| NIES(3) | 0.3 | 9.1 | 0.2 | 1.2 | 12.1 | 2.8 | 64.2 | — | 10.1 |
| ASEAN(4) | 1.8 | 9.4 | 7.0 | 15.1 | 33.3 | 0.8 | 28.1 | — | 4.6 |
| 中国 | 16.4 | 15.9 | 5.5 | 4.4 | 9.9 | 2.7 | 17.4 | — | 27.7 |

- (注) 1) 1991年度末累計。
 2) 1990年末現在の総資産ベース。
 3) 1993年末累計。
 4) 1992年末累計。

* 製造業合計には入っているが企業によりデータの公表を阻まれたことを示す。

(出所) 日 本：『大蔵省国際金融局年報』平成3年版。

アメリカ：U.S. *Multinational Companies: Operations in 1991*, "Survey of Current Business," July 1993.

韓 国：The Bank of Korea, Foreign Exchange Department, *Overseas Direct Investment Statistics Yearbook 1994*.

台 湾：經濟部投資審議委員会『中華民國 歷年核准華僑及外国人投資・技術合作・對外投資・對外技術合作・對大陸間接投資統計年報』1992年12月31日。

て新規の輸出産業の育成、および輸出供給能力の増大が短期間に可能となり、貿易収支ポジションの是正が可能となった。その後も経済発展やFDIの導入拡大が続き、1980年代末には国内での消費需要、新規の産業需要など新たな需要が喚起され、これをビジネス機会ととらえた国内投資も拡大した。国

表8 東アジア各国の主要投資国のシェアの推移

(%)

| ホスト国 投資国 | NIES | | | ASEAN | | | 中 国 | | |
|-------------|------|------|------|-------|------|------|-----|------|------|
| | 日 本 | アメリカ | NIES | 日 本 | アメリカ | NIES | 日 本 | アメリカ | NIES |
| 1990 | 34.4 | 33.7 | 7.1 | 28.1 | 6.2 | 36.0 | 6.8 | 5.2 | 60.8 |
| 1991 | 31.5 | 36.3 | 5.3 | 21.0 | 9.4 | 31.0 | 7.1 | 4.5 | 61.9 |
| 1992 | 39.0 | 43.0 | 5.4 | 16.7 | 12.7 | 16.3 | 6.6 | 4.6 | 79.7 |
| 1993 | 25.1 | 34.5 | 7.0 | 27.8 | 10.7 | 22.6 | 4.9 | 7.4 | 77.3 |

(出所) 各国投資認可統計より作成。

表9 NIES, ASEANのGDPに占める国内投資額(グロス)の推移

(%)

| | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 |
|--------|------|------|------|------|------|
| 香 港 | 27.5 | 38.5 | 29.9 | 30.8 | 32.3 |
| 韓 国 | 33.4 | 37.0 | 39.3 | 39.9 | 32.3 |
| シンガポール | 34.5 | 38.7 | 38.2 | 39.9 | 40.0 |
| 台 湾 | 22.8 | 22.4 | 23.0 | 24.1 | 24.8 |
| インドネシア | 35.2 | 36.9 | 35.0 | 34.5 | 35.5 |
| マレーシア | 28.8 | 32.3 | 35.7 | 36.2 | 36.0 |
| フィリピン | 21.8 | 22.5 | 20.0 | 22.0 | 22.6 |
| タ イ | 31.5 | 36.8 | 35.7 | 36.0 | 38.0 |

(出所) Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asia and Pacific Countries 1994*.

内投資はFDIとともに、いまや経済成長を促進する重要な役割を果たしている(表9)。

しかし、1990年代に入り東アジアはFDIの導入拡大によるデメリットにも直面しはじめている。即ち、FDIを導入しつづけることで各国は、国際収支の天井を気にせず経済拡大政策を長期にわたって維持することが可能となったため、多くの国でインフレ体質が助長されたこと、FDIの拡大は、外国技術、資本財、サービスなどの輸入拡大を伴い、対価の支払い増大により、貿易収支、国際収支のアンバランスが拡大したこと、人材や産業インフラの

不足が顕在化したこと、急激な製品輸出の増大によって先進諸国の保護主義を助長しはじめたこと、中国の急速な工業化によるその他アジア諸国への競争圧力や、中国へのFDIの大規模なシフト、などである。これらデメリットを抑え、いかにメリットを大きくしていくかは、FDIの受入国の今後の役割であり、この点に関しては各地域編の詳述にゆだねる。

IV 東アジア工業化の現状とそのアクター

1. NIES 製造業の主要部門とその変化

東アジアの経済ダイナミズムや相互作用浸透力の源泉となったのは、すでにみえてきたように各国・地域の構造転換能力の高さである。ことにきわめて強い輸出志向型工業発展をとげてきたNIESは、日本と同様に構造転換能力がきわめて高い地域であるといつてよい。主要工業が輸出志向であるため、外部からの構造改革圧力に直面しやすい性格を内包したこと、さらに輸出競争力の要が価格要因におかれたため、労働力（特に低賃金労働力）の限界に直面しやすい性格を内包したこと、一次産業基盤が弱いことなどの国内での成長制約条件によって、必然的に構造転換に前向きにならざるをえなかったためである。また、各国のリーダーや経営者は、構造転換に際してきわめて高い政策遂行能力、経営能力を発揮したことも特筆できる。

NIESの製造業の付加価値生産額の推移を示した表10によると、1970年代にNIESの主力産業であった繊維産業・雑貨産業などの軽工業は、その後徐々に経済における重要性を失い、代わって85年には輸送用機械および電子機械などの機械関連産業および鉄鋼業などの重化学工業が浮上したことが示されている。

また、輸出統計からみても製造業分野の高度化が証明される。1970年代のNIESの主要輸出品品であった繊維製品や履き物などの雑貨製品は、80年代

表10 NIES諸国製造業の付加価値生産額の推移

(単位：100万米ドル，%)

| | 1975 | 1980 | 1985 | 1975~85 変化 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 食品・飲料 | 2,094(13.3) | 4,198(9.2) | 6,120(9.3) | -30.1 |
| タバコ | 485(3.1) | 1,419(3.1) | 1,827(2.8) | 55.6 |
| 繊維・衣料品 | 3,434(21.8) | 8,920(19.5) | 11,249(17.1) | -21.5 |
| 皮革・毛皮製品 | 153(1.0) | 364(0.8) | 732(1.1) | 10.0 |
| 履き物 | 50(0.3) | 226(0.5) | 398(0.6) | -33.3 |
| 木製品・家具 | 400(2.5) | 1,005(2.2) | 1,194(1.8) | -28.0 |
| 紙・紙製品 | 253(1.6) | 1,000(2.2) | 1,479(2.2) | 37.5 |
| 印刷・出版物 | 339(2.1) | 1,121(2.4) | 1,608(2.4) | 14.3 |
| 工業用化学製品 | 635(4.0) | 1,808(3.9) | 2,595(3.9) | - 2.5 |
| その他化学製品 | 580(3.7) | 1,738(3.8) | 2,627(4.0) | 8.1 |
| 石油精製品 | 824(5.2) | 2,227(4.9) | 2,781(4.2) | -19.2 |
| 石油・石炭製品 | 95(0.6) | 280(0.6) | 349(0.5) | -16.7 |
| ゴム製品 | 291(1.8) | 928(2.0) | 1,297(2.0) | 11.1 |
| プラスチック製品 | 613(3.9) | 1,876(4.1) | 2,961(4.5) | 15.4 |
| 窯業製品 | 167(1.1) | 453(1.0) | 668(1.0) | - 9.1 |
| 非金属鉱業製品 | 553(3.5) | 1,517(3.3) | 1,907(2.9) | -17.1 |
| 鉄・鉄鋼 | 555(3.5) | 2,177(4.7) | 3,348(5.1) | 45.7 |
| 非鉄金属・金属製品 | 880(5.6) | 2,511(5.5) | 3,193(4.8) | -14.3 |
| 一般機械 | 591(3.7) | 1,703(3.7) | 2,875(4.4) | 18.9 |
| 電気機械 | 1,348(8.6) | 5,414(11.8) | 8,782(13.3) | 54.6 |
| 輸送用機械 | 838(5.3) | 2,514(5.5) | 4,528(6.9) | 72.5 |
| 精密機械 | 197(1.2) | 910(2.0) | 1,056(1.6) | 33.3 |
| その他製造業 | 362(2.3) | 1,460(3.2) | 2,137(3.2) | 39.1 |
| 合 計 | 15,737(100.0) | 45,769(100.0) | 65,711(100.0) | |

(出所) UNIDO, *Industry and Development, Global Report*, 各年版より作成。

後半から明らかに輸出力が低下し、代わって電機機器、船舶等の重工業分野が輸出力を高めている。

しかし、現在 NIES 諸国は国ごとに異なった構造改革の方向に進みはじめた。香港・シンガポールのいわゆる都市国家は、中国、ASEAN など近隣諸国の工業発展を契機に、経済発展の要をこれまでの製造業部門から、情報や

金融、運輸・通信などのビジネス・サービス産業におく方向を明確にしている。香港は中国の工業化を、シンガポールは周辺諸国の工業化を支援することで、ビジネスサービス産業を比較優位産業として育成しつつある。

韓国は、諸外国からの市場開放圧力、個人所得の向上などから、民間消費が主導する内需主導型経済への転換期にあり、また、これまで相対的に発展の遅れていたサービス産業の整備期にあると言われる。しかし、大幅な円高で価格競争力が増したことから、石油化学、鉄鋼、輸送機械、電子部品などの主力輸出産業は、大規模な設備投資や積極的な技術開発投資によって供給能力を高め日本へのキャッチアップを急いでいる。このため内需主導型経済への転換は当初の計画より遅れている。今後はこれら輸出産業の高付加価値の実現と輸入に依存している生産設備や中枢部品などの国産化が鍵となろう。

台湾は、1980年代末には労働供給力の減退と労働コストの上昇から労働集約型産業は経済の牽引車としての役割を終え、重化学工業化への転換を志向したが、経営効率の悪化、エネルギー集約度の高さ、輸入拡大、公害問題等の発展阻害要因の顕在化によって重化学工業化は頓挫した。そのため台湾政府は、90年からは生産効果が大きく、潜在需要や付加価値が高い通信、情報処理、精密機械など10のハイテク産業を戦略産業に指定し、産業構造高度化をはかっていこうとしている。また、97年の香港の中国返還を前提に、東アジアのサービスセンター化構想（太平洋オペレーショナル構想）も具体化している。戦略産業のなかには情報処理産業など世界的シェアを高めつつある産業が増えている。

2. ASEAN 製造業の主要部門とその将来展望

一次産品価格の世界的下落によって、1985年に実質経済成長率がマイナスに陥るといった大きな影響を受けた ASEAN は、87年から経済成長に弾みがつき、80年代末にはほぼ NIES の成長率に達することができた。経済成長を牽

表11 ASEAN各国の工業部門および製品輸出の伸び率

(%)

| | 1970~81 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 |
|--------|--------------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| インドネシア | 12.5 n.a. | - 0.4 -15.1 | 6.6 -13.5 | 5.2 6.6 | 5.2 13.6 | 8.0 13.8 | 8.4 15.9 | 7.9 15.1 | 7.1 14.6 | n.a. 8.8 |
| マレーシア | 9.1 n.a. | - 3.4 - 6.9 | 4.7 -10.9 | 6.4 30.4 | 12.7 17.7 | 11.0 18.7 | 12.8 17.4 | 10.3 16.8 | 10.4 18.5 | n.a. 17.7 |
| フィリピン | 8.3 n.a. | -10.2 -12.6 | - 2.1 3.5 | 7.7 18.4 | 8.7 24.5 | 6.9 10.3 | 1.9 4.0 | 2.4 8.7 | 5.1 11.2 | n.a. 13.8 |
| タイ | 12.0 n.a. | - 0.1 - 3.9 | 7.1 24.6 | 12.8 31.4 | 17.4 36.9 | 17.3 25.9 | 15.8 14.9 | 9.5 23.2 | 10.0 14.2 | n.a. 12.6 |

(注) 上段：工業部門，下段：製品輸出。

(出所) UNIDO, *Handbook of Industrial Statistics 1994*.Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries, 1994*.

引したのは、工業部門の成長と製品輸出の増大であった。なかでも製品輸出の伸びは急激で、85、86年のマイナスから、87年、88年はシンガポール、ブルネイを除く4カ国平均で一気に20%以上の伸びとなり、その後も15%台で推移している。一方、70年代に年平均10%台の成長をとげ、一次産品輸出とともに経済の牽引車の役割を果たしてきた工業部門は、85、86年に不況の余波を受けてマイナスあるいは低成長にとどまった。しかし、表11に示されるように、87年からはフィリピンを除いて再び急上昇しており、現在では製品輸出の伸び率とともに、工業部門の成長率は経済成長率を上回っており、経済発展の牽引車となっている。NIESをモデルとした輸出志向型工業化育成を目的とした発展政策の転換とFDIの急増が、ASEANの産業構造、貿易構造両面に大転換をもたらしたのである。この点に関しては、第II部第2章で詳細な分析がなされている。そのためここでは、NIES、中国との競合、そして将来日本との競合がどのような分野で起こり得るかの視点から、ASEAN産業を展望するにとどめる。

すでにみたように、FDIの導入を梃子として輸出工業化を促進してきた

ASEAN では、FDI の投資分野が当該国の主力産業となっている。ASEAN に共通して成長・発展した産業の筆頭は繊維産業である。繊維産業は豊富で安価な労働力の活用をメリットとして、早くから輸出産業として期待された工業部門である。繊維産業は縫製業（川下）から発展し、生産量が増大するにつれて、紡糸・紡績業、捺染など（川中、川上）へと FDI 分野が遡っていくという成り立ちをたどり、現在では、インドネシア、マレーシア、タイを中心に一貫生産体制が整備されている。

川中・川上部門では日本の合繊メーカーのスタンスが大きいのが、川下部門では、現地資本に加えて NIES 資本の FDI が拡大している。近年は賃金の上昇から中国、ベトナム、南アジアとの競争が激化しており、競争力の確保を目的に ASEAN から近隣諸国へ FDI がシフトする例が出はじめている。

次いで、ASEAN に共通して成長が著しい分野は、組立型機械産業、なかでも電子機器分野である。マレーシア、タイでは1970年代からすでにこの分野に FDI の増大がみられ、80年代後半を境に激増した。93年末からはインドネシア、フィリピンでも、FDI の増大がみられ新たな輸出産業の花形としての成長が期待されている。ちなみに ASEAN の製造業に占める電子機器製造業の比率は、80年の8.8%から89年には12.3%に上昇した。しかし生産額でみるとまだ小さい。ちなみに民生用電子機器の90年の生産額は30億ドルであり、世界のわずか3.4%を占めるにすぎない。日本を筆頭に欧米、NIES と FDI 国は多様であり、個別企業の国際戦略が最も顕著に示される分野となっている。当初は最終製品の組立からスタートしたが、部品産業への投資が拡大したこと、生産技術レベルが向上したこと、アジアの域内需要が拡大したことなどから、現在では一貫生産体制の構築や域内分業の再編が進んでおり、域内・域外とも輸出の拡大に大きな貢献をしている。また、最近は生産条件・要素価格の変化（労働力・人材の供給不足、賃金の上昇、周辺産業の発展状況・部品調達の適否など）や、FDI 企業の地域戦略の転換、各国の将来の需要規模などによって、国ごとに生産される機器が特化していく傾向がみえはじめている。ASEAN において国際分業が再編、再構築されている分野は特に電子機

器で著しいと言われる所以である。

さらに同分野は、NIESのみならず今後は中国との競合の激化が予測される分野のひとつである。また、ASEAN 地域内ではマレーシアなどの先発国と、インドネシアなどの後発国との間でFDIをめぐる誘致競争が激化することが予想される分野でもある。先進市場での需要の頭打ちから、今後は域内市場の成長性がFDI導入の鍵となること、情報サービスネットワークの整備が進展していることなどから、FDI企業間での競合も激化しよう。

電子機器などの組立型機械産業の発展に伴って、需要が拡大している部品産業、プラスチック産業、金属加工など周辺産業もFDIの導入や地場企業の投資拡大によって急速に進展している部門であるが、現時点では旺盛な需要を満たすまでには育っていない。この分野はすでに一定の発展がみられ、FDIを積極的に導入している中国との競合も懸念されている。鉄鋼、石油化学産業など素材産業の発展とともに、域内での今後の発展が各国から期待されている分野である。

最後に自動車などの輸送機械は、雇用の拡大、関連産業への波及効果の大きさなどから、輸入代替産業としてFDIの導入によって成長してきたが、市場が小さいこと、関連産業の発展が遅れたことなどから、一国単位でみた生産能力は小さく、経済への影響は限定されてきた。しかし、1990年代に入って国内需要が急激に拡大していること、域内での部品の相互補完が進展していること、などから今後の発展が期待される分野ではある。しかし、日系企業を中心とする組立企業の乱立、先進諸国からの市場開放圧力の増大、など内包する課題が大きく、期待が先行しているきらいがある。

ASEANは、経済の牽引車として今後も製造業の拡大・発展を継続していかねばならない。既存産業の高度化、未成熟産業の育成のためには、中国へのシフトを強めるFDIを再びASEANに呼び戻す必要がある。そのためには、顕在化している種々の投資阻害要因を取り除くだけでなく、AFTA(ASEAN自由貿易地域)の実効力を高め、自ら産業構造の高度化軌道に乗る努力が必要である。

3. 中国の工業発展の現状とその影響

周知のように、計画経済と国家管理の下で長期にわたって重工業偏重と言える自給自足的工業システムを作り上げた中国は、1970年代後半に経済面で危機的状況を迎えた。この状況を打破するため、政府は78年に経済改革・開放を宣言して消費財部門の工業化や輸出産業の育成に踏み切り、農村における郷鎮企業や私企業の設立を許可するとともに、沿海地域に経済特区を設け、輸出型 FDI の導入を許可するにいたった。限定された市場経済化、部材の調達難、外貨バランスの問題、インフラ不足など数々の困難に直面しながらも、低賃金労働力の確保、ポテンシャルな国内市場などを目的として FDI は増加しつづけ、90年代初めには東アジアで最大の FDI 受入国となった。

当初 FDI は、低賃金労働力を活用して価格競争力を確保するため縫製業などの労働集約産業に集中したが、沿海地域における消費の拡大、外資政策の転換などによって、将来的には内需をねらった耐久消費財（電機、輸送機など）分野にも FDI が急増し、輸出供給能力の増大に最大の寄与をした。

機械、輸送整備、労働集約製品の輸出は、絶対額ではまだ NIES, ASEAN に及ばないもののその伸び率は高く、外部市場において競争が激化しはじめている。

むすび——分業によって進む東アジアと日本の相互調整——

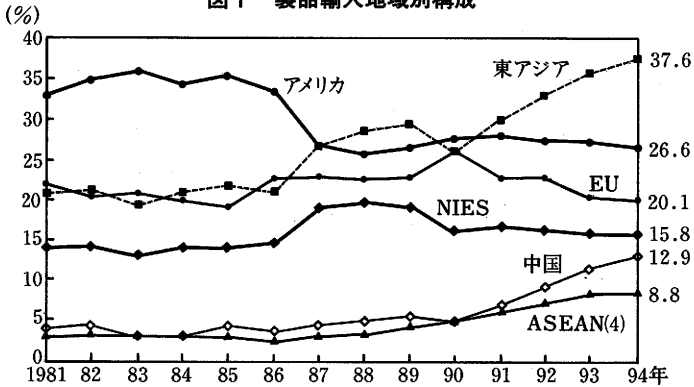
東アジアの輸出工業化の進展、経済成長によって現在大きな恩恵を受けているのは日本である。東アジアのなかで、輸出工業化の進展によって最初の高度経済成長を果たした日本は、すでにみたように1960年代半ばから FDI と貿易を通じて、東アジアをパートナーとして企業の国際化、国際分業形成の歴史を踏み出した。当初の分業は、資源の輸入と工業製品の輸出のいわゆ

る垂直分業であったが、70年代初期および80年代半ばの円高による2度のFDI拡大期を経て、工程間分業、製品差別化分業、など水平分業への傾斜を徐々に強めている。さらに93年半ば以来の超円高と東アジアの内需拡大によって、東アジア向けFDIは3度目の拡大期を迎えようとしている。日本機械輸出組合の調査⁵⁾によれば、5年以内に日本の東アジアとの分業関係はより精緻なものに発展すると予測している。

輸出産業へFDIを誘導することで軌道に乗った東アジアの工業化の進展は、当該国の貿易構造に大規模な転換（貿易財の高度化と貿易相手国の変化）をもたらしたが、一方、日本に目を転じると東アジアへのFDIの拡大は、次のような諸点で日本の貿易構造にも大転換をもたらしたのである。即ち、①対欧米輸出の減少（輸出代替効果）、②東アジア向け輸出の増加と輸出財の高度化（輸出誘発効果）、③東アジアからの製品輸入の拡大（逆輸入効果）である。①の対欧米輸出の減少は、対欧米向けFDIの増大による影響（輸出代替効果）に加えて、円高を契機とした日系企業によるNIES、ASEANでの欧米向け輸出生産の拡大（迂回輸出）が大きな影響を与えている。②に関しては、東アジアへのFDIの増大によって、資本財、部材などの日本からの輸出が増大したことを示している。東アジアの消費需要の高まりをも反映して、1991年には、日本から東アジアへの輸出は円ベースでアメリカ向けを初めて上回り、その後も上昇を続けている。また、FDI分野がホスト国において高度化（例として電機産業の家電機器からコンピュータなどの産業用電子機器への高度化）していること、消費が高度化していることから輸出される財も高度化している。

③は1985年の円高以来初めてみられた日本の東アジアとの貿易に関する変化である。この変化を示したのが図1である。同図は、日本の製品輸入の地域別構成を示したものであるが、86年からアメリカに代わりEU、NIESの順で増大傾向に転じたのち、91年からはこの2地域を上回って、中国、ASEAN諸国からの輸入が急増していることを示している。輸入の拡大によって、日本の輸入に占める製品の比率（ドルベース）は、85年の31%から90

図1 製品輸入地域別構成



(出所) 『通商白書』平成7年度版, 通産省。

(原資料) 大蔵省『貿易統計』。

年には50.3%にまで上昇した。特に製品輸入比率に占める東アジアからの比率は、92年には全体の30%、94年には37.6%の水準に達した。

このような輸入構造の大きな転換は、円高による内外価格差の拡大、輸入価格の低下、不況などによって、国内需要が低価格製品へシフトしたこと、東アジアの供給能力が増大したこと、特に現地子会社からの逆輸入が増大したことなどによる。

日本産業が今後ともスムーズに国際分業を展開することができるか否かに関して、現在多様な議論がなされているところである。分業体制への移行を阻む障害として、現下で最も議論の中心となっているのは空洞化に対する懸念である。

いうまでもなく1993年の超円高を契機にして、空洞化懸念が急速に高まったのは、日本経済をリードしている諸産業（即ち、まだ世界において競争力のある産業）が、対外投資を通じて急速に生産拠点を海外にシフトさせている一方で、国内においてそれに代わる新たなリーディング産業の展開が遅れており、雇用流出や技術流出が懸念されているためである。また、分業形成の重要な手段である対外FDIの担い手である個別企業ベースでみた場合、各

企業の資本金力・技術力、経営能力などの所有特殊優位が、適切な分業関係が形成される前に、経済の長期低迷のなかで徐々に失われていくのではないかと、その間に東アジアにおいて参入企業が増大して競争が激化するのではないかなどの懸念も高まっている。

しかし、東アジアに目を転じれば、工業化の進展とともに、東アジア側に分業形成を促す要因、分業形成を支える条件がかつてないほど整備されてきている。ダイナミズムをもった経済によって生じた域内消費市場や、相対的に安価な生産要素を、FDI という手段によって内部化できる大きな機会なのである。すでにみたように、韓国、台湾など NIES の一部の産業を除けば、東アジア諸国は工業製品生産に関してはまだ最終組立工程においてのみ比較優位をもつにすぎない。大きな挑戦によって大きな機会をつかむことで、日本と東アジアの相互発展を促進するという意識の変革が求められている。

注(1) 例えば、国連多国籍企業センターは、FDIの流入増大を期待する発展途上国に対して、多国籍企業の投資決定要因を分析し、FDI政策を立案する際の適切な政策上のインプリケーションを示している。“Determinants of foreign direct investment and their policy implications” (E/C.10/1991/7) UNCTC.

(2) 1994年11月に開催された第6回APEC(アジア太平洋経済協力会議)では、域内の投資自由化の実現に向けて、内国民待遇、投資政策の透明性、貿易・投資の拡大を歪曲、制限する企業行動要求の使用最小化、二重課税の防止、政策の透明性などを盛り込んだ「非拘束的な投資原則」が採択された。

(3) NIESの「投資と輸出の好循環」の実現要因に関しては、谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接投資』アジア工業化シリーズ7、アジア経済研究所、1989年、1～27ページに詳しい。

(4) Dunning, John H., *Explaining International Production*, London, Unwin Hyman, 1988.

(5) 「我が国機械産業のアジアにおける生産・分業実態について」、日本機械輸出組合、1994年8月。